京都労働局　Press Release

経済・府政記者クラブ同時資料配付
京都労働局発表 平成３１年３月１日(金)

担当	職業安定部職業対策課 課長　小幡　靖 課長補佐　小足　毅 電話　075-275-5424

外国人労働者数は 17,436 人。届出義務化以来過去最高を更新

京都府における「外国人雇用状況」の届出状況

（平成 30 年 10 月末現在）

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実に関する法律」（旧：雇用対策法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）に届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、京都労働局（局長　髙井　吉昭）では、外国人雇用状況の届出に基づき、平成 30 年 10 月末現在の雇用状況を取りまとめましたので、その結果を公表します。

【届出状況のポイント】

【京都府内の特徴】
・産業別では教育・学習支援業の外国人労働者の割合が 20.3%と全国一高い。
・外国人を雇用する事業所では宿泊・飲食サービス業（18.6%）、卸売業・小売業（18.5%）、教育・学習支援業（4.6%）が全国より高い割合となっている。

① 外国人労働者数 17,436 人で、前年同期比 2,958 人、20.4%の増加。全国の外国人労働者数（1,460,463 人）に占める割合は 1.2%。（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）

② 外国人労働者を雇用する事業所数は 3,206 か所で、前年同期比 502 か所、18.6%増加。全国の外国人雇用事業所数（216,348 か所）に占める割合は 1.5%。（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）

③ 外国人労働者の国籍別では、中国（香港等を含む。）が 5,911 人で最も多く、全体の 33.9%を占めている。次いでベトナム 3,519 人（20.2%）、フィリピン 1,223 人（7.0%）の順。対前年伸び率は、ネパールが 46.3%増と最も高い。

④ 外国人労働者の在留資格別では、「専門的・技術的分野」が 4,690 人で最も多く、全体の 26.9%を占めている。次いで「身分に基づく在留資格」※が 4,454 人（25.5%）、「資格外活動（留学）」が 4,048 人（23.2%）の順。対前年伸び率は、「資格外活動（留学）」が 32.4%増と最も高い。

※身分に基づく在留資格：「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」及び「定住者」

（添付資料）
・別添１　「外国人雇用状況」の届出状況【京都版】（平成 30 年 10 月末現在）
・別添２　「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成 30 年 10 月末現在）

【別添１】

「外国人雇用状況」の届出状況【京都版】
（平成 30 年 10 月末現在）

１　外国人労働者の状況

●労働者全体の状況について【別表２】

外国人労働者は 17,436 人。前年同期比で 2,958 人（20.4%）増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

［増加した要因］

・高度外国人材や留学生の受入れが進んできていること

・雇用情勢の改善が着実に進み、身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること

・技能実習制度の活用が進んでいること

などが背景にあると考えられる。

●国籍別の状況について【別表１】

<u>労働者数が多い上位５か国</u>

・中国	5,911 人	（全体の 33.9%）	［前年同期比 16.3%増］
・ベトナム	3,519 人	（　同　20.2%）	［　同　27.3%増］
・フィリピン	1,223 人	（　同　7.0%）	［　同　16.4%増］
・韓国	1,158 人	（　同　6.6%）	［　同　25.9%増］
・アメリカ	782 人	（　同　4.5%）	［　同　7.1%増］

<u>増加率が高い上位５か国</u>

・ネパール	351 人	［前年同期比　46.3%増］
・ベトナム	3,519 人	［　同　27.3%増］
・韓国	1,158 人	［　同　25.9%増］
・フィリピン	1,223 人	［　同　16.4%増］
・中国	5,911 人	［　同　16.3%増］

●在留資格別の状況について【別表３】

・身分に基づく在留資格	4,454 人	（全体の 25.5%）	［前年同期比 366 人（ 9.0%）増］
・資格外活動(留学)	4,048 人	（　同　23.2%）	［　同　990 人（32.4%）増］
・専門的・技術的分野	4,690 人	（　同　26.9%）	［　同　861 人（22.5%）増］
・技能実習	3,773 人	（　同　21.6%）	［　同　561 人（17.5%）増］

●公共職業安定所別の状況について【別表２】

・京都西陣所	6,387 人	（全体の 36.6%）	［前年同期比 20.2%増］
・京都七条所	5,239 人	（　同　30.0%）	［　同　21.9%増］
・伏見所	2,141 人	（　同　12.3%）	［　同　25.4%増］

・宇治所　　1,493 人（全体の 8.6%）［前年同期比 31.2%増］
・京都田辺所　　736 人（　同　4.2%）［　同　7.3%増］
・福知山所　　701 人（　同　4.0%）［　同　－0.7%減］
・舞鶴所　　341 人（　同　2.0%）［　同　12.5%増］
・峰山所　　398 人（　同　2.3%）［　同　22.1%増］

２　事業所の状況

●事業所全体の状況について【別表２】

外国人を雇用している事業所は 3,206 か所。前年同期比で 502 か所（18.6%）増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

●公共職業安定所別の状況ついて【別表２】

・京都西陣所　1,077 か所（全体の 33.6%）［前年同期比 23.7%増］
・京都七条所　1,061 か所（　同　33.1%）［　同　19.5%増］
・伏見所　　391 か所（　同　12.2%）［　同　18.1%増］
・宇治所　　310 か所（　同　9.7%）［　同　18.8%増］
・京都田辺所　　140 か所（　同　4.4%）［　同　6.1%増］
・福知山所　　104 か所（　同　3.2%）［　同　－4.6%減］
・舞鶴所　　69 か所（　同　2.2%）［　同　9.5%増］
・峰山所　　54 か所（　同　1.7%）［　同　10.2%増］

●事業所規模別の状況について【別表８】

「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 50.8%、外国人労働者全体の 26.3%を占めているが、外国人労働者数が最も多いのは、「500 人以上事業所」で、外国人全体の 28.1%を占めている。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30 人未満」規模事業所では前年同期比で 23.6%増加と、最も大きな増加率となっている。

３　産業別の状況　**【別表４】**

・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
・製造業では、外国人労働者数全体の 29.1%。外国人労働者を雇用する事業所全体の 22.5%を占める。
・建設業や宿泊・飲食サービス業の構成比は、外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加。
・外国人労働者を雇用する事業所では、宿泊・飲食サービス業は 18.6%、卸売業・小売業は 18.5%、教育・学習支援業は 4.6%と、建設業、情報通信業を除いていずれも全国より高い割合となっている。また、教育・学習支援業における外国人労働者は、全国 4.8%に対し

て、20.3%と全国一高い割合となっている。

４　派遣・請負の状況　**【別表２】**

・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣業・請負業を行っている事業所数は、211 か所（事業所全体の 6.6%）前年同期比 7 か所（3.4%）増加。

・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、1,940 人（外国人労働者全体の 11.1%）前年同期比で 75 人（4.0%）増加。

【別添２】

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表１）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表２）公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表３）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表４）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表５）地域別・産業別外国人労働者数

（別表６）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表７）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表８）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［参考表］外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去５ヶ年の推移

（別表１）国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成３０年１０月末現在　　単位：人

	総　数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	17,436	4,690 (26.9%)	2,815 (16.1%)	469 (2.7%)	3,773 (21.6%)	4,048 (23.2%)	3,711 (21.3%)	4,454 (25.5%)	2,904 (16.7%)	1,013 (5.8%)	132 (0.8%)	405 (2.3%)	2 (0.0%)
中国 （香港等を含む）	5,911 【33.9%】	1,556 (26.3%)	1,078 (18.2%)	71 (1.2%)	684 (11.6%)	2,086 (35.3%)	1,978 (33.5%)	1,514 (25.6%)	1,060 (17.9%)	243 (4.1%)	90 (1.5%)	121 (2.0%)	0 (0.0%)
韓国	1,158 【6.6%】	385 (33.2%)	223 (19.3%)	46 (4.0%)	0 (0.0%)	352 (30.4%)	339 (29.3%)	375 (32.4%)	268 (23.1%)	73 (6.3%)	15 (1.3%)	19 (1.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,223 【7.0%】	149 (12.2%)	34 (2.8%)	20 (1.6%)	253 (20.7%)	8 (0.7%)	8 (0.7%)	793 (64.8%)	492 (40.2%)	150 (12.3%)	6 (0.5%)	145 (11.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,519 【20.2%】	545 (15.5%)	480 (13.6%)	68 (1.9%)	2,254 (64.1%)	572 (16.3%)	541 (15.4%)	78 (2.2%)	28 (0.8%)	39 (1.1%)	3 (0.1%)	8 (0.2%)	2 (0.1%)
ネパール	351 【2.0%】	120 (34.2%)	84 (23.9%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	195 (55.6%)	80 (22.8%)	34 (9.7%)	18 (5.1%)	9 (2.6%)	5 (1.4%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	504 【2.9%】	71 (14.1%)	50 (9.9%)	15 (3.0%)	266 (52.8%)	94 (18.7%)	91 (18.1%)	58 (11.5%)	36 (7.1%)	21 (4.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	225 【1.3%】	14 (6.2%)	7 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.1%)	7 (3.1%)	204 (90.7%)	116 (51.6%)	33 (14.7%)	1 (0.4%)	54 (24.0%)	0 (0.0%)
ペルー	66 【0.4%】	5 (7.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	60 (90.9%)	42 (63.6%)	3 (4.5%)	1 (1.5%)	14 (21.2%)	0 (0.0%)
G7/8＋オーストラリア＋ニュージーランド	2,000 【11.5%】	935 (46.8%)	352 (17.6%)	39 (2.0%)	0 (0.0%)	143 (7.2%)	118 (5.9%)	883 (44.2%)	591 (29.6%)	278 (13.9%)	4 (0.2%)	10 (0.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	782 【4.5%】	382 (48.8%)	136 (17.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	45 (5.8%)	37 (4.7%)	354 (45.3%)	247 (31.6%)	105 (13.4%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	311 【1.8%】	136 (43.7%)	44 (14.1%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	12 (3.9%)	10 (3.2%)	162 (52.1%)	109 (35.0%)	53 (17.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,479 【14.2%】	910 (36.7%)	507 (20.5%)	208 (8.4%)	316 (12.7%)	590 (23.8%)	548 (22.1%)	455 (18.4%)	253 (10.2%)	164 (6.6%)	7 (0.3%)	31 (1.3%)	0 (0.0%)

注1：【　】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（　）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

（別表２）公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成３０年１０月末現在　　単位：所、人、％

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所［比率］			うち派遣・請負労働者［比率］	
京都局計	3,206	211 ［6.6］	100.0	17,436	1,940 ［11.1］	100.0
1　京都西陣公共職業安定所	1,077	34 ［3.2］	33.6	6,387	119 ［1.9］	36.6
2　京都七条公共職業安定所	1,061	115 ［10.8］	33.1	5,239	1,209 ［23.1］	30.0
3　伏見公共職業安定所	391	22 ［5.6］	12.2	2,141	345 ［16.1］	12.3
4　京都田辺公共職業安定所	140	3 ［2.1］	4.4	736	49 ［6.7］	4.2
5　福知山公共職業安定所	104	14 ［13.5］	3.2	701	102 ［14.6］	4.0
6　舞鶴公共職業安定所	69	2 ［2.9］	2.2	341	2 ［0.6］	2.0
7　峰山公共職業安定所	54	7 ［13.0］	1.7	398	33 ［8.3］	2.3
8　宇治公共職業安定所	310	14 ［4.5］	9.7	1,493	81 ［5.4］	8.6

注1：「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

（別表３）地域別・在留資格別外国人労働者数

平成３０年１０月末現在

単位：人、％

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 計（構成比）		うち技術・人文知識・国際業務	②特定活動（構成比）		③技能実習（構成比）		④資格外活動 計（構成比）		うち留学	⑤身分に基づく在留資格 計（構成比）		うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	⑥不明（構成比）	
京都局計	17,436	4,690	(26.9)	2,815	469	(2.7)	3,773	(21.6)	4,048	(23.2)	3,711	4,454	(25.5)	2,904	1,013	132	405	2	(0.1)
1 京都西陣公共職業安定所	6,387	1,914	(30.0)	803	201	(3.1)	592	(9.3)	2,144	(33.6)	2,044	1,536	(24.0)	1,082	357	27	70	0	
2 京都七条公共職業安定所	5,239	1,736	(33.1)	1,332	125	(2.4)	760	(14.5)	1,377	(26.3)	1,200	1,240	(23.7)	733	328	41	138	1	(0.0)
3 伏見公共職業安定所	2,141	449	(21.0)	318	41	(1.9)	699	(32.6)	293	(13.7)	265	658	(30.7)	415	131	36	76	1	(0.0)
4 京都田辺公共職業安定所	736	182	(24.7)	97	13	(1.8)	262	(35.6)	49	(6.7)	42	230	(31.3)	157	46	1	26	0	
5 福知山公共職業安定所	701	37	(5.3)	25	7	(1.0)	394	(56.2)	17	(2.4)	10	246	(35.1)	147	58	4	37	0	
6 舞鶴公共職業安定所	341	30	(8.8)	20	35	(10.3)	164	(48.1)	4	(1.2)	3	108	(31.7)	74	22	1	11	0	
7 峰山公共職業安定所	398	44	(11.1)	26	2	(0.5)	246	(61.8)	3	(0.8)	2	103	(25.9)	77	19	－	7	0	
8 宇治公共職業安定所	1,493	298	(20.0)	194	45	(3.0)	656	(43.9)	161	(10.8)	145	333	(22.3)	219	52	22	40	0	

注1：（　）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

（別表４）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成３０年１０月末現在　　単位：所、人、％

	事業所数	うち派遣・請負事業所［比率］	構成比	外国人労働者数	うち派遣・請負労働者［比率］	構成比
全産業計	3,206	211 ［6.6］	100.0	17,436	1,940 ［11.1］	100.0
A 農業、林業	20	1 ［5.0］	0.6	64	6 ［9.4］	0.4
うち 農業	20	1 ［5.0］	0.6	64	6 ［9.4］	0.4
B 漁業	0	0 －	0.0	0	0 －	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 －	0.0	0	0 －	0.0
D 建設業	230	12 ［5.2］	7.2	727	41 ［5.6］	4.2
E 製造業	722	31 ［4.3］	22.5	5,075	499 ［9.8］	29.1
うち 食料品製造業	113	5 ［4.4］	3.5	1,282	158 ［12.3］	7.4
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	15	0 ［0.0］	0.5	23	0 ［0.0］	0.1
うち 繊維工業	71	1 ［1.4］	2.2	442	19 ［4.3］	2.5
うち 金属製品製造業	96	5 ［5.2］	3.0	474	36 ［7.6］	2.7
うち 生産用機械器具製造業	56	3 ［5.4］	1.7	348	8 ［2.3］	2.0
うち 電気機械器具製造業	64	6 ［9.4］	2.0	576	161 ［28.0］	3.3
うち 輸送用機械器具製造業	29	2 ［6.9］	0.9	316	19 ［6.0］	1.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 －	0.0	0	0 －	0.0
G 情報通信業	75	6 ［8.0］	2.3	218	12 ［5.5］	1.3
H 運輸業、郵便業	84	2 ［2.4］	2.6	372	3 ［0.8］	2.1
I 卸売業、小売業	593	20 ［3.4］	18.5	1,890	56 ［3.0］	10.8
J 金融業、保険業	18	0 ［0.0］	0.6	29	0 ［0.0］	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	66	4 ［6.1］	2.1	256	9 ［3.5］	1.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	129	12 ［9.3］	4.0	543	70 ［12.9］	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	597	11 ［1.8］	18.6	2,095	85 ［4.1］	12.0
うち 宿泊業	150	7 ［4.7］	4.7	650	79 ［12.2］	3.7
うち 飲食店	444	4 ［0.9］	13.8	1,442	6 ［0.4］	8.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	67	5 ［7.5］	2.1	302	23 ［7.6］	1.7
O 教育、学習支援業	149	1 ［0.7］	4.6	3,539	1 ［0.0］	20.3
P 医療、福祉	154	4 ［2.6］	4.8	463	4 ［0.9］	2.7
うち 医療業	59	0 ［0.0］	1.8	267	0 ［0.0］	1.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	93	4 ［4.3］	2.9	192	4 ［2.1］	1.1
Q 複合サービス事業	11	0 ［0.0］	0.3	46	0 ［0.0］	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	263	100 ［38.0］	8.2	1,633	1,125 ［68.9］	9.4
うち 自動車整備業	12	0 ［0.0］	0.4	19	0 ［0.0］	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	63	56 ［88.9］	2.0	686	658 ［95.9］	3.9
うち その他の事業サービス業	119	43 ［36.1］	3.7	722	466 ［64.5］	4.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	25	2 ［8.0］	0.8	160	6 ［3.8］	0.9
T 分類不能の産業	3	0 ［0.0］	0.1	24	0 ［0.0］	0.1

注　産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注　「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。
注3：「うち派遣・請負労働者［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。
注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

（別表５）地域別・産業別外国人労働者数

平成３０年１０月末現在　　単位：人、％

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
京都局計	17,436	727	4.2	5,075	29.1	218	1.3	1,890	10.8	2,095	12.0	3,539	20.3	463	2.7	1,633	9.4
京都西陣公共職業安定所	6,387	130	2.0	757	11.9	110	1.7	674	10.6	1,013	15.9	2,766	43.3	114	1.8	276	4.3
京都七条公共職業安定所	5,239	168	3.2	1,303	24.9	94	1.8	678	12.9	908	17.3	260	5.0	167	3.2	1,013	19.3
伏見公共職業安定所	2,141	174	8.1	1,032	48.2	11	0.5	209	9.8	83	3.9	324	15.1	113	5.3	134	6.3
京都田辺公共職業安定所	736	57	7.7	244	33.2	1	0.1	50	6.8	14	1.9	118	16.0	7	1.0	63	8.6
福知山公共職業安定所	701	22	3.1	462	65.9	－	0.0	22	3.1	10	1.4	7	1.0	8	1.1	57	8.1
舞鶴公共職業安定所	341	13	3.8	222	65.1	－	0.0	23	6.7	15	4.4	15	4.4	11	3.2	9	2.6
峰山公共職業安定所	398	11	2.8	217	54.5	－	0.0	105	26.4	28	7.0	4	1.0	6	1.5	3	0.8
宇治公共職業安定所	1,493	152	10.2	838	56.1	2	0.1	129	8.6	24	1.6	45	3.0	37	2.5	78	5.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

（別表６）在留資格別・産業別外国人労働者数

平成３０年１０月末現在

単位：　人、％

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総　　数	17,436	727	4.2	5,075	29.1	218	1.3	1,890	10.8	2,095	12.0	3,539	20.3	463	2.7	1,633	9.4
①専門的・技術的分野の在留資格	4,690	52	1.1	1,297	27.7	155	3.3	431	9.2	415	8.8	1,262	26.9	156	3.3	301	6.4
うち技術・人文知識・国際業務	2,815	40	1.4	976	34.7	146	5.2	403	14.3	312	11.1	212	7.5	33	1.2	290	10.3
②特定活動	469	21	4.5	124	26.4	2	0.4	54	11.5	140	29.9	23	4.9	38	8.1	24	5.1
③技能実習	3,773	587	15.6	2,365	62.7	0	0.0	305	8.1	25	0.7	－	0.0	－	0.0	153	4.1
④資格外活動	4,048	4	0.1	242	6.0	17	0.4	684	16.9	1,167	28.8	1,072	26.5	56	1.4	450	11.1
うち留学	3,711	4	0.1	193	5.2	14	0.4	645	17.4	1,124	30.3	1,021	27.5	51	1.4	335	9.0
⑤身分に基づく在留資格	4,454	63	1.4	1,045	23.5	44	1.0	416	9.3	348	7.8	1,182	26.5	213	4.8	705	15.8
うち永住者	2,904	35	1.2	681	23.5	22	0.8	260	9.0	202	7.0	921	31.7	114	3.9	416	14.3
うち日本人の配偶者等	1,013	19	1.9	222	21.9	21	2.1	107	10.6	93	9.2	236	23.3	44	4.3	136	13.4
うち永住者の配偶者等	132	5	3.8	38	28.8	0	0.0	17	12.9	12	9.1	14	10.6	2	1.5	36	27.3
うち定住者	405	4	1.0	104	25.7	1	0.2	32	7.9	41	10.1	11	2.7	53	13.1	117	28.9
⑥不明	2	－	0.0	2	100.0	－	0.0	－	0.0	－	0.0	－	0.0	－	0.0	－	0.0

注1：　産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2：　「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

（別表７）国籍別・産業別外国人労働者数

平成３０年１０月末現在　　単位：　人、％

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	17,436	1,940	11.1	727	4.2	5,075	29.1	218	1.3	1,890	10.8	2,095	12.0	3,539	20.3	463	2.7	1,633	9.4
中国（香港等を含む）	5,911	711	12.0	105	1.8	1,497	25.3	82	1.4	948	16.0	917	15.5	1,033	17.5	190	3.2	625	10.6
韓国	1,158	67	5.8	8	0.7	133	11.5	39	3.4	120	10.4	184	15.9	390	33.7	56	4.8	69	6.0
フィリピン	1,223	170	13.9	37	3.0	610	49.9	1	0.1	79	6.5	80	6.5	30	2.5	124	10.1	125	10.2
ベトナム	3,519	393	11.2	473	13.4	1,825	51.9	8	0.2	254	7.2	246	7.0	55	1.6	31	0.9	369	10.5
ネパール	351	133	37.9	2	0.6	19	5.4	－	0.0	26	7.4	134	38.2	9	2.6	4	1.1	103	29.3
インドネシア	504	84	16.7	31	6.2	169	33.5	3	0.6	59	11.7	50	9.9	48	9.5	13	2.6	42	8.3
ブラジル	225	80	35.6	7	3.1	51	22.7	2	0.9	16	7.1	13	5.8	22	9.8	2	0.9	85	37.8
ペルー	66	6	9.1	5	7.6	18	27.3	－	0.0	13	19.7	3	4.5	6	9.1	1	1.5	7	10.6
G7/8＋オーストラリア＋ニュージーランド	2,000	50	2.5	5	0.3	96	4.8	39	2.0	77	3.9	95	4.8	1,361	68.1	15	0.8	45	2.3
うちアメリカ	782	19	2.4	2	0.3	30	3.8	15	1.9	15	1.9	18	2.3	545	69.7	8	1.0	17	2.2
うちイギリス	311	8	2.6	－	0.0	11	3.5	7	2.3	6	1.9	9	2.9	236	75.9	3	1.0	3	1.0
その他	2,479	246	9.9	54	2.2	657	26.5	44	1.8	298	12.0	373	15.0	585	23.6	27	1.1	163	6.6

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

（別表８）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成３０年１０月末現在　　単位：　所、人、％

		事業所数	うち派遣・請負事業所［比率］	構成比	外国人労働者数	うち派遣・請負労働者［比率］	構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		3,206	211 ［6.6］	100.0	17,436	1,940 ［11.1］	100.0	5.4	9.2
事業所労働者数	30人未満	1,630	80 ［4.9］	50.8	4,580	566 ［12.4］	26.3	2.8	7.1
	30～99人	632	47 ［7.4］	19.7	2,784	327 ［11.7］	16.0	4.4	7.0
	100～499人	497	67 ［13.5］	15.5	4,120	630 ［15.3］	23.6	8.3	9.4
	500人以上	149	13 ［8.7］	4.6	4,893	402 ［8.2］	28.1	32.8	30.9
	不明	298	4 ［1.3］	9.3	1,059	15 ［1.4］	6.1	3.6	3.8

注1：「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

［参考表］外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去５ヶ年の推移

［参考-１］外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所数	**1,709**	10.5%	**1,924**	12.6%	**2,362**	22.8%	**2,704**	14.5%	**3,206**	18.6%
派遣・請負	120	-0.8%	126	5.0%	181	43.7%	204	12.7%	211	3.4%
外国人労働者数	**8,307**	4.2%	**9,959**	19.9%	**12,198**	22.5%	**14,478**	18.7%	**17,436**	20.4%
派遣・請負	776	3.2%	913	17.7%	1,386	51.8%	1,865	34.6%	1,940	4.0%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

［参考-２］外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	1,709	10.5%	1,924	12.6%	2,362	22.8%	2,704	14.5%	3,206	18.6%
建設業	59		93	57.6%	121	30.1%	159	31.4%	230	44.7%
製造業	477	3.0%	502	5.5%	575	14.5%	623	8.3%	722	15.9%
情報通信業	43	26.5%	48	11.6%	54	12.5%	63	16.7%	75	19.0%
卸売業、小売業	320	7.0%	371	15.9%	468	26.1%	538	15.0%	593	10.2%
宿泊業、飲食サービス業	295	13.9%	347	17.6%	406	17.0%	461	13.5%	597	29.5%
教育、学習支援業	107	3.9%	113	5.6%	126	11.5%	141	11.9%	149	5.7%
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	154	-
サービス業（他に分類されないも	136	2.3%	146	7.4%	186	27.4%	216	16.1%	263	21.8%
その他	272	6.7%	304	11.8%	426	40.1%	503	18.1%	423	-15.9%

注1：各年10月末現在。
注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

［参考-３］外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	1,709	10.5%	1,924	12.6%	2,362	22.8%	2,704	14.5%	3,206	18.6%
30人未満	768	11.8%	884	15.1%	1,134	28.3%	1,319	16.3%	1,630	23.6%
30～99人	349	9.1%	392	12.3%	480	22.4%	552	15.0%	632	14.5%
100～499人	343	8.2%	353	2.9%	436	23.5%	478	9.6%	497	4.0%
500人以上	107	3.9%	113	5.6%	136	20.4%	140	2.9%	149	6.4%
不明	142	19.3%	182	28.2%	176	-3.3%	215	22.2%	298	38.6%

注：各年10月末現在。

［参考-４］外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
外国人労働者総数	**8,307**	4.2%	**9,959**	19.9%	**12,198**	22.5%	**14,478**	18.7%	**17,436**	20.4%
中国（香港等を含む）	**3,869**	2.1%	**4,049**	4.7%	**4,573**	12.9%	**5,082**	11.1%	**5,911**	16.3%
韓国	**564**	-1.2%	**700**	24.1%	**824**	17.7%	**920**	11.7%	**1,158**	25.9%
フィリピン	**596**	16.2%	**704**	18.1%	**899**	27.7%	**1,051**	16.9%	**1,223**	16.4%
ベトナム	**582**	56.9%	**1,187**	104.0%	**1,868**	57.4%	**2,764**	48.0%	**3,519**	27.3%
ネパール	**56**		**107**	91.1%	**151**	41.1%	**240**	59.0%	**351**	46.3%
インドネシア	－		－		－		－		**504**	
ブラジル	**132**	-19.0%	**143**	8.3%	**221**	54.5%	**251**	13.6%	**225**	-10.4%
ペルー	**50**	-3.8%	**54**	8.0%	**72**	33.3%	**80**	11.1%	**66**	-17.5%
G7/8＋オーストラリア＋ニュージーラン	**1,385**	-0.4%	**1,548**	11.8%	**1,715**	10.8%	**1,851**	7.9%	**2,000**	8.0%
うちアメリカ	538	-0.4%	616	14.5%	687	11.5%	730	6.3%	782	7.1%
うちイギリス	233	4.0%	251	7.7%	270	7.6%	288	6.7%	311	8.0%
その他	**1,073**	-4.5%	**1,467**	36.7%	**1,875**	27.8%	**2,239**	19.4%	**2,479**	10.7%

注：各年10月末現在。

［参考-５］外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
外国人労働者総数	**8,307**	4.2%	**9,959**	19.9%	**12,198**	22.5%	**14,478**	18.7%	**17,436**	20.4%
専門的・技術的分野	**2,258**	-2.5%	**2,609**	15.5%	**3,144**	20.5%	**3,829**	21.8%	**4,690**	22.5%
うち技術・人文知識・国際業務			1,259	-	1,646	30.7%	2,169	31.8%	2,815	29.8%
うち技術	358	12.9%	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	741	38.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	**137**	16.1%	**163**	19.0%	**242**	48.5%	**291**	20.2%	**469**	61.2%
技能実習	**1,517**	23.4%	**1,849**	21.9%	**2,447**	32.3%	**3,212**	31.3%	**3,773**	17.5%
資格外活動	**1,749**	-9.5%	**2,377**	35.9%	**2,703**	13.7%	**3,058**	13.1%	**4,048**	32.4%
うち留学（就学含む）					2,520		2,806	11.3%	3,711	32.3%
身分に基づく在留資格	**2,646**	11.5%	**2,961**	11.9%	**3,661**	23.6%	**4,088**	11.7%	**4,454**	9.0%
うち永住者	1,724	18.7%	1,968	14.2%	2,435	23.7%	2,679	10.0%	2,904	8.4%
うち日本人の配偶者	636	1.4%	693	9.0%	804	16.0%	908	12.9%	1,013	11.6%
うち永住者の配偶者									132	
うち定住者	239	-2.0%	247	3.3%	352	42.5%	394	11.9%	405	2.8%
不明	**0**	-100.0%	**0**	-	**1**	-	**0**	-100.0%	**2**	-

注1：各年10月末現在。
注2：平成22年７月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。